

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	子ども・子育て本部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企業主導型保育事業等担当室	室長 泉 吉顕			
<b>会計区分</b>	一般会計、年金特別会計子ども・子育て支援勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号)第59条の2第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	企業主導型保育事業費の国庫補助について(平成28年7月1日府子本第442号 内閣総理大臣通知) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について(平成30年5月15日府子本第287号 内閣総理大臣通知)				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行う。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。 【企業主導型保育事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 【企業主導型ベビーシッター利用者支援事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	170,148	202,039	227,444	194,023	194,023		
		補正予算	-	-	583	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	503	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 503	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	170,148	202,039	227,524	194,526	194,023		
		執行額	170,066	193,837	227,137				
		執行率(%)	100%	96%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	100%				
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	193,907	193,907	※企業主導型保育事業における各年度の実績報告に基づく確定額及びその予算額に対する割合は、以下のとおりである。					
	仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	79	79	平成30年度 114,007百万円(67%)					
	庁費	24	24	令和元年度 149,397百万円(66%)					
	職員旅費	10	10	令和2年度 未確定					
	委員等旅費	2	2						
	その他	1	1						
	計	194,023	194,023						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 2 年度
	令和2年度末までに32万人	平成30~令和2年度における保育の受け皿の拡大	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	32
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	子育て安心プラン ※「新子育て安心プラン」には企業主導型保育事業が含まれていない								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく受入可能数(助成決定定員数)	活動実績	人	86,354	86,695	99,158	-	-
	当初見込み	人	90,000	110,000	110,000	110,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	ベビーシッター派遣事業割引券発行枚数	活動実績	枚	108,710	298,546	244,944	-	-
	当初見込み	枚	130,000	100,000	250,000	320,000	320,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	待機児童解消加速化プラン及び子育て安心プランに基づく受入可能数(助成決定定員数)×(補助金執行額(千円))÷Y(受入数)	単位当たりコスト	千円	1,966	1,720		1,754	
		計算式	X/Y	169,732,596/86,354	149,141,395/86,695	226,447,243/99,158見込	192,925,253/110,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ベビーシッター派遣事業割引券1枚発行当たりコスト×(補助金執行額÷Y(割引券発行枚数))	単位当たりコスト	円	2,901	2,511		2,438	
		計算式	X/Y	142,495,000/49,124	221,187,000/88,102	680,465,000/244,944見込	780,298,000/320,000	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	21. 子ども・子育て							
	施策	27. 少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく受入可能数(助成決定定員数)	実績値	人	86,354	86,695	99,158	-	-
		目標値	人	90,000	110,000	110,000	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
企業主導型保育事業等を推進することにより、男女共に仕事と子育てを両立できる環境が整備され、希望する数の子供を持てる社会をつくることに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

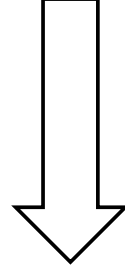
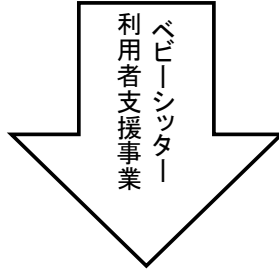
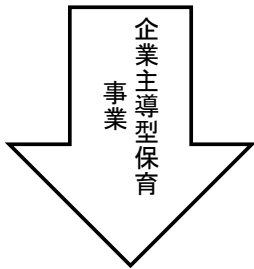
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、保育施設事業者に対する助成及び援助や、ベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的としており、その財源は企業からの拠出金を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、子ども・子育て支援法を改正し、企業からの拠出金を財源として実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の対しては、交付要綱に基づいて適切に補助している。また、企業主導型保育事業については、保育施設事業者に一定の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用については、認可保育所の公定価格などを踏まえて設定した単価に基づき算定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	子育て安心プラン等に基づき、企業主導型保育事業においては、令和2年度募集結果を受けた整備予定分を含めると10.4万人分の受け皿を整備予定である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	企業主導型保育事業においては、令和2年度募集結果を受けた整備予定分を含めると10.4万人分の受け皿を整備予定であり、さらに令和3年度の新規募集を行っているところである。なお、一部の施設において利用が低調となっていたり、事業の休止や取り止め、取消しなどが生じたため、保育の質の確保・向上を一層重視し、事業を実施する必要がある。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	企業主導型保育事業においては、令和2年度募集結果を受けた整備予定分を含めると10.4万人分の受け皿を整備予定であり、さらに令和3年度の新規募集を行っているところである。なお、一部の施設において利用が低調となっていたり、事業の休止や取り止め、取消しなどが生じたため、審査、指導監査などの在り方を見直し、改善策を講じていく。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、子育て安心プランに基づき、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、父母等の就労及び子育ての支援促進のため、事業所内保育等を目的とする施設等の設置者に対する助成及び援助やベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。</p> <p>企業主導型保育事業においては、令和2年度末までに約10.5万人分の受け皿を整備予定であり、引き続き、労働者の多様な就労形態に対応した保育の受け皿の拡大に向けて、取組を進める。</p> <p>他方、一部の施設において利用が低調となっていたり、事業の休止や取り止め、取消しが生じるなど、保育の質の確保・向上や事業の継続性・安定性の確保等の課題が明らかになったところであり、今後、審査や指導監査、相談支援、情報公開、自治体との連携などについて改善を図る必要がある。</p>					
	改善の方向性	事業の実施状況等について、企業主導型保育事業点検・評価委員会において、継続的に点検・評価していくこととしている。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善	<p>昨年度の外部有識者からの「事業の有効性が△とされていることを○にするための手段は明確に計画されているか」と指摘され、改善点として、前述の点検・評価委員会において継続的に点検・評価していくこととなったが、まだ改善が見られない。引き続き同委員会の点検・評価を受けながら、より一層、事業の有効性の検討を行いながら、引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。</p>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	<p>令和3年度の新規募集においては、募集枠を上回る申請数があったところである。なお、審査基準をより厳格化することし、利用が低調となったり、事業の休止や取り止め、取消しなどが生じるような施設に対する助成決定は行わないようにしている。</p> <p>引き続き、企業主導型保育事業点検・評価委員会において継続的に点検・評価していくことで、適正な予算執行に努めてまいりたい。</p>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-						
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	新28-0004						
平成29年度	0115						
平成30年度	0121						
令和元年度	内閣府 - 0130						
令和2年度	内閣府 - 0131						

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府 227,137百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等



【補助金等交付】

【補助金等交付】

【一般競争契約(最低価格)等】

A 実施団体(1団体)  
226,447百万円

B 実施団体(1団体)  
680百万円

C.民間企業(1社)  
0百万円

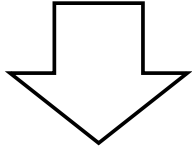
D.個人(10人)  
0百万円

企業主導型保育事業の実施  
(※)実績報告に基づく確定額は未確定

ベビーシッター派遣事業の実施  
ベビーシッター研修事業の実施

企業主導型保育事業点検・評価委員会の実施等

企業主導型保育事業点検・評価委員会への出席等

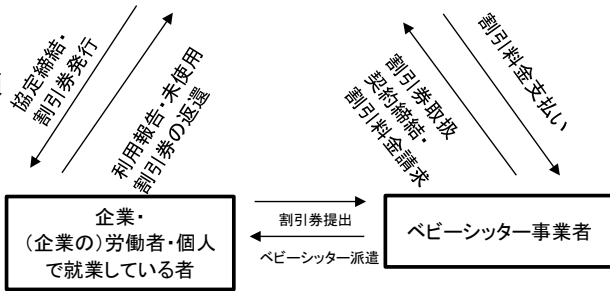


【助成】

(参考)ベビーシッター派遣事業

保育施設事業者

(※)各年度の実績報告に基づく確定額の予算額に対する割合  
平成30年度 114,007百万円(67%)  
令和元年度 149,141百万円(66%)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 児童育成協会			B.公益財団法人 全国保育サービス協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	企業主導型保育事業	226,447	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	680
計		226,447	計		680
C.民間企業			D.旅費・謝金(有識者・個人)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	(百万円未満)			(百万円未満)	
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 児童育成協会	4011005000220	企業主導型保育事業	226.447	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 全国保育サービス協会	7011105005331	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	680	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	企業主導型保育事業点検・評価委員会に係る雑役務費	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	単価契約

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	企業主導型保育事業点検・評価委員会に係る旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	企業主導型保育事業点検・評価委員会に係る旅費	0	その他	-	-	